

第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた検討状況及び今後の取組について

<大会の概要>

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主 催 者	アジア・オリンピック評議会 (O C A)	アジアパラリンピック委員会 (A P C)
開 催 期 間	2026年9月19日(土) ～10月4日(日)	2026年10月の7日間(想定)
参加国・地域	O C A加盟の45の国と地域	A P C加盟の45の国と地域

1 組織委員会の取組

(1) アジアパラ競技大会の開催決定を踏まえた取組の実施

[2022年度]

- ・組織委員会の定款に「第5回アジアパラ競技大会の準備・運営に関する事業」を追加することについて、内閣府の変更認定を受けたことを踏まえて、法人名称を11月1日付で「(公財) 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会」に変更
- ・アジア競技大会の運営に関する諸計画作成(競技、輸送・宿泊等)等において、アジアパラ競技大会の運営対応も反映

[2023年度]

- ・アジア競技大会と一体的な取組を実施

(2) 競技及び競技会場の検討 (別添1参照)

[2022年度]

- ・未決定の競技については、O C AやA P Cとの調整を継続実施。
- ・仮決定済の競技会場については、関係者動線を想定し、運営諸室等の配置計画(会場ブロックプラン)を順次作成中
- ・未決定の競技会場については、競技団体や施設所有者等との調整を継続実施
- ・練習会場については、会場確保に向けて、競技団体や施設所有者等との調整を実施中
- ・競技会場の共通仮設物の標準仕様の作成等、仮設整備の基本設計に向けた調査・検討を実施中

[2023年度]

- ・未決定の競技については、O C AやA P Cとの調整を継続実施
- ・未決定の競技会場については、競技団体や施設所有者等との調整を継続実施

- ・モデル会場で大会当日を想定した図上演習を行い、モデルの会場運営計画を策定。また、他の会場で会場運営計画を策定する際の検討項目や確認項目をまとめた会場運営計画策定マニュアルを作成
- ・2024年度から実施予定の競技会場仮設整備の実施設計に向けて、競技会場仮設整備の基本設計を実施

(3) 選手村の整備

[2022年度]

- ・2021年度に作成した選手村施設計画を基に、運営方法・動線等について検討中
- ・後利用施設（マンション、複合福祉施設等）を、大会時にメイン選手村として一時使用するための基本設計（選手村仕様基本設計）を実施中
- ・各施設で提供されるサービスや機能の運営方法や動線等を整理し、選手村運営基本構想を作成中

[2023年度]

- ・選手村運営基本構想を基に、仮設施設の基本設計を実施
- ・後利用施設の選手村仕様基本設計を踏まえ、実施設計を実施

(4) 輸送・宿泊等の運営計画の検討

[2022年度]

- ・競技会場輸送（宿泊施設 - 競技会場間の輸送）に関する調査結果を踏まえ、輸送計画を作成するため、輸送手段や輸送ルートを検討中
- ・宿泊施設調査の結果を基に、大会関係者や選手村から離れた競技会場で競技を行う選手やチームの役員が利用する候補施設を選定し、仮配宿計画を作成中
- ・警備の実施範囲や組織構成、警備対策等を記載した警備ガイドラインVer. 1及び競技会場の警備計画（2022年度：10会場程度を想定）を順次作成中
- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンターの設置に向け、機能・規模を整理し、基本計画を作成中

[2023年度]

- ・大会関係者輸送に関するバス運行計画、車両・運転手確保及び運行管理体制の検討、輸送車両を管理するための拠点計画の策定、仮配宿計画を踏まえた輸送拠点間の輸送ルートの検討等を実施
- ・引き続き競技会場の警備計画（2022年度作成会場以外、パラ会場も含む）及び警備ガイドラインVer. 1からより精度を上げた警備ガイドラインVer. 2を作成
- ・仮配宿計画に基づき、各宿泊施設との交渉を開始
- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンターの設置に向け、建築、電力、空調などの仕様を検討
- ・大会の運営支援や競技結果を収集・管理・配信する大会情報システムの設計を開始

(5) 広報・PR及び他団体との連携

〔2022年度〕

- ・ SNS・ウェブサイト等による時機を捉えた広報・PRを継続実施
- ・ 大会の盛上げや学生の大会運営等への参加を促進するため、全国規模での大学との連携協定締結を目指し、愛知県内の大学と調整中

〔2023年度〕

- ・ アジアパラ競技大会のエンブレムを制作するほか、両大会マスコット等の制作を開始
- ・ 杭州大会の盛り上がりを活用したPRやSNS・ウェブサイト等による時機を捉えた広報・PRを継続実施

(6) マーケティング活動の実施

〔2022年度〕

- ・ スポンサー（パートナー）獲得等を担う代理店の候補事業者との契約に向け調整中

〔2023年度〕

- ・ スポンサー（パートナー）候補企業へのセールスを実施

2 開催都市の取組

(1) 開催機運の醸成

〔2022年度〕

- ・県内で実施される大規模スポーツ大会や、各市町村でのイベント等にてブース出展を実施
- ・新たにアジアパラ競技大会に係るPR用ポスター、チラシ、ノベルティを作成。小中学生に対するPRも実施予定

〔2023年度〕

- ・杭州大会を盛り上げるとともに、愛知・名古屋大会への関心を高めるためのオフィシャルファンランを愛知県内で実施
- ・杭州大会閉会式に知事・市長が出席し、フラッグハンドオーバーセレモニーで大会旗を引き継ぐとともに、愛知・名古屋の歴史や伝統文化、産業といった多彩な魅力のPRを実施。引き継いだ大会旗を県内で披露するフラッグツアーも実施
- ・愛知・名古屋大会開幕1000日前の2023年12月24日から、カウントダウンパネルボードを設置
- ・県内で実施される大規模スポーツ大会や、各市町村でのイベント等にてブース出展を実施予定。小中学生に対するPRも実施

(2) アジアパラ競技大会の開催準備

〔2022年度〕

- ・アジアパラリンピック委員会（APC）臨時理事会において、第5回アジアパラ競技大会の愛知・名古屋での開催が決定
- ・開催都市契約の締結に向け、APCと調整・協議を実施。

〔2023年度〕

- ・県、市、日本パラスポーツ協会（JPSPA）、組織委員会とAPCで開催都市契約を締結

(3) 開催都市における大会運営

〔2023年度〕

- ・各競技会場の最寄駅等から競技会場までの観客輸送や警備計画の検討を開始

(4) メイン選手村の後利用事業の推進

〔2022年度〕

- ・2022年4月、名古屋競馬場が弥富市に移転。跡地（新場外馬券売場用地除く）について、県・市と愛知県競馬組合で無償譲渡契約を6月議会の議決を経て締結。7月から、県・市による基盤整備工事（造成、道路築造等）に着手

- ・ 県、市、組織委員会、契約候補事業者において、8月末に「選手村後利用事業基本計画協定」を締結

〔2023年度〕

- ・ 県・市による基盤整備工事（造成、地区内道路、雨水貯留施設、ライフライン整備）を実施（別添2参照）
- ・ 後利用事業者において、選手村施設として活用予定の施設の実施設計を実施

（5）アジア・アジアパラ競技大会に関する懇談会の開催

〔2022年度〕

- ・ 大会開催にあたり、東京2020大会後の国際スポーツ大会のあり方についての新たな理念を構築するため、「アジア・アジアパラ競技大会に関する懇談会」の第1回懇談会を11月21日に開催し、幅広い分野の専門家から意見を聴取

〔2023年度〕

- ・ 時代のニーズに応えた「愛知・名古屋モデル」の確立に向け、懇談会を継続開催

3 組織委員会・開催都市の取組

バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

〔2022年度〕

- ・ 競技会場や競技会場までのアクセスルートなどを対象に、関係者（学識経験者、障害者団体、公共交通事業者等）と協力し、ハード・ソフトの対応策等を検討

〔2023年度〕

- ・ 引き続き、ハード・ソフトの対応策等を検討

4 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取組

（1）レガシー

＜愛知県＞

〔2022年度〕

- ・ 地元企業等へ大会をPRするため、県内で開催されるメッセナゴヤ2022等にPRブース等を出展
- ・ アジア各国と県内市町村、商工会議所等地域団体との交流事業を実施中
- ・ スポーツボランティアの募集・育成等に係る業務を、県内市町村等を対象にモデル的に実施中
- ・ 第5回アジアパラ競技大会が開催決定したことを踏まえ、有識者会議を実施するなど、地域活性化ビジョンの改訂に向けた検討を実施中

〔2023年度〕

- ・アジアと市町村等の国際交流を推進するためのシンポジウムを開催し、様々な交流事例を紹介することで、アジア各国と市町村のマッチングを支援
- ・障害への理解促進を図るため、共生社会の実現に向けたセミナーを競技会場のある自治体等で開催

＜名古屋市＞

〔2022年度〕

- ・2019年10月に策定した「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」に掲載した取組を各局において推進
- ・主な取組として、愛知・名古屋大会のメイン会場である瑞穂公園陸上競技場への各旅客施設からの経路等のバリアフリー化を重点的・一体的に推進するため、2022年11月に「瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想」を策定

〔2023年度〕

- ・2022年度に引き続き、2019年10月に策定した「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」や「瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想」に掲載した取組を各局において推進

(2) アスリートの発掘・育成・強化

ア あいちトップアスリートアカデミー

〔2022年度〕

- ・県内5会場で選考会を実施し、1,127名の応募者から、キッズ39名、ジュニア56名、ユース13名、パラアスリート部門9名を選考
- ・7月18日に開講式を開催し、2023年3月18日までアカデミー活動を実施予定
- ・アカデミー修了生2名が、インターハイや国民体育大会に出場

〔2023年度〕

- ・キッズ40名、ジュニア60名、ユース30名、パラアスリート部門12名程度を募集予定

イ オリンピック・アジア競技大会等選手強化

〔2022・2023年度〕

- ・オリンピックやアジア競技大会等で活躍する本県ゆかりの選手（パラ選手を含む）を育成するため、強化指定選手を選考し、競技用具費や遠征費等の強化費を補助（2022年度：182名 2023年度180名程度）
- ・2022年度強化指定選手のうち、4名が世界選手権等で3位以内に入賞

(3) 瑞穂公園の整備

〔2022年度〕

- ・2021年度に引き続き陸上競技場を含む瑞穂公園の設計を実施するとともに、陸上競技場の取壊し工事を実施

〔2023年度〕

- ・陸上競技場の建設を含む瑞穂公園の整備工事に着手

(4) 愛知県新体育館の整備

〔2022年度〕

- ・PFI手法の「BTコンセッション方式」により、設計・建設から維持管理・運営を一体として民間事業者（株式会社愛知国際アリーナ）が実施することとしており、2025年夏の開業に向け、昨年7月から本体工事に着手するとともに、開業準備を進めている
- ・新体育館の設置及び管理に関する規定を追加する条例改正を行った

〔2023年度〕

- ・引き続き、建設工事及び開業準備等を進める

(5) 市町村施設改修への補助

〔2022年度〕

- ・アジア競技大会の会場となる施設において、所有する市町村が開催に必要な照明のLED化、バリアフリー化等の改修を行った場合に、改修費用の一部を補助する制度を創設
- ・ウェーブスタジアム刈谷（刈谷市）及び西尾市総合体育館（西尾市）の2施設（実施設計）に対し、補助を実施

〔2023年度〕

- ・引き続き、市町村が所有する競技施設の改修事業に対し、補助を実施